

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本特殊陶業株式会社

コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 倫朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 柴垣 信二

TEL 052-872-5918

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	292,121	△15.5	△5,222	—	△7,528	—	△71,669	—
20年3月期	345,584	0.2	35,039	△33.1	34,938	△35.1	22,144	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△328.90	—	△30.6	△2.2	△1.8
20年3月期	100.93	95.80	7.7	8.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △515百万円 20年3月期 351百万円

(注)21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	275,995	184,384	66.2	838.11
20年3月期	412,150	288,299	69.4	1,312.72

(参考) 自己資本 21年3月期 182,618百万円 20年3月期 286,068百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,603	△27,153	△10,461	27,593
20年3月期	37,728	△43,820	△2,929	31,702

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	5,917	26.8	2.1
21年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50	2,941	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	△39.2	△5,100	—	△5,100	—	△6,400	—	△29.37
通期	224,000	△23.3	2,500	—	2,000	—	△1,000	—	△4.59

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 229,544,820株 20年3月期 229,544,820株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,651,113株 20年3月期 11,624,045株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	234,697	△20.5	△20,766	—	△20,470	—	△74,117	—
20年3月期	295,240	△3.7	20,831	△51.2	21,455	△51.4	14,405	△48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△340.14	—
20年3月期	65.66	62.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	235,296	154,871	65.8	710.77
20年3月期	353,007	242,692	68.7	1,113.67

(参考)自己資本 21年3月期 154,871百万円 20年3月期 242,692百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

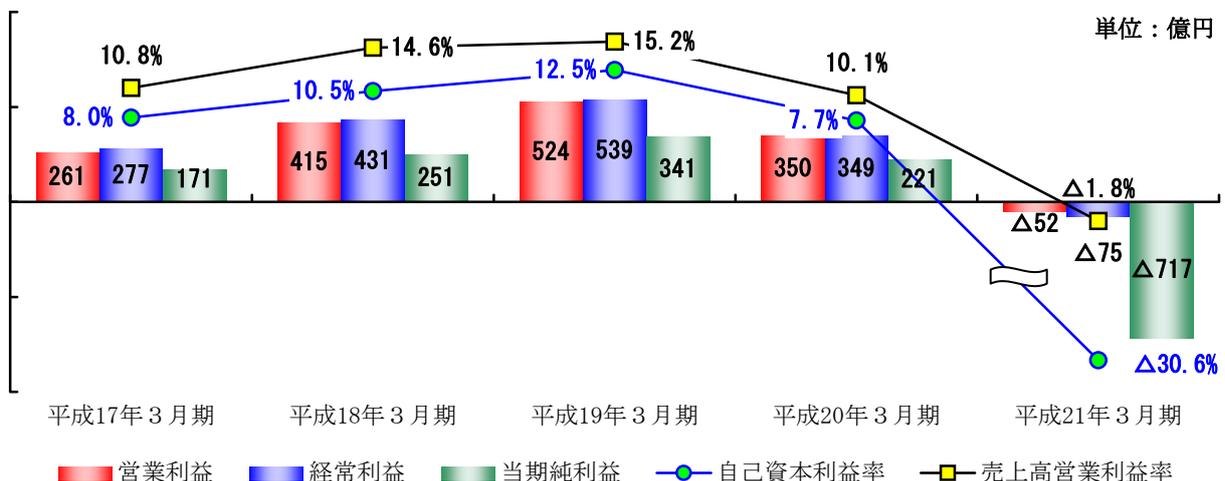
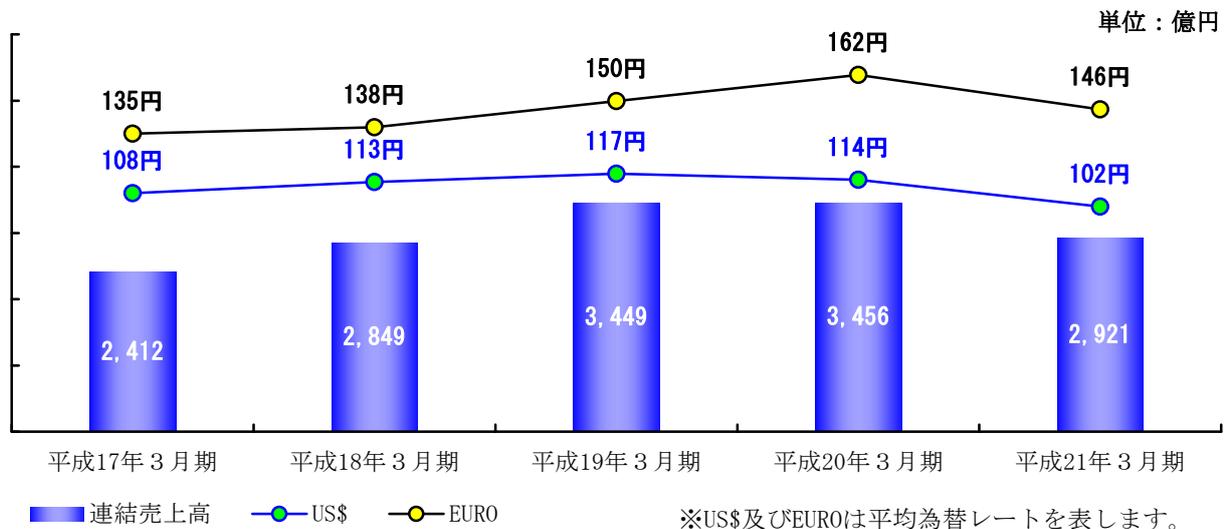
### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、前年度から引き続いて米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が景気を一層後退させ、昨年9月に米国大手金融機関が破綻するとそれ以降、世界的に金融市場が混乱し、株式市場の低迷や為替相場の急激な変動を引き起こしました。更には米国の大手自動車メーカーが経営危機に陥り、世界的に景気減速が深刻化しました。こうした経済環境のもと、企業の業績は低迷し、設備投資の減速や雇用情勢が悪化、個人消費も落ち込んでいます。わが国経済も急激な円高進行が輸出関連企業の収益を圧迫し、個人消費の冷え込みが景気悪化に拍車をかけています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、世界的な金融危機や大手自動車メーカーの経営危機の影響を受け、米国をはじめとした世界各国で新車販売市場が冷え込み、各自動車メーカーは生産縮小を迫られ、世界的な自動車危機に陥っています。このような中、自動車業界は、環境的な持続可能性と技術革新を最優先事項とする大きな変革期を迎えており、自動車メーカー各社は、性能、快適性且つ信頼性の高い自動車を求める消費者の需要に応えるべく、次世代となるプラグイン・ハイブリッド車を含む電気自動車へのシフトを加速させています。

情報通信関連分野では、半導体業界において設備投資過剰による市場の成長が鈍化する最中、追い討ちをかけた世界的な金融不安により景気後退が進み、各企業のIT投資への抑制も顕著となり、パソコンなどのIT製品の需要が一層低迷しました。

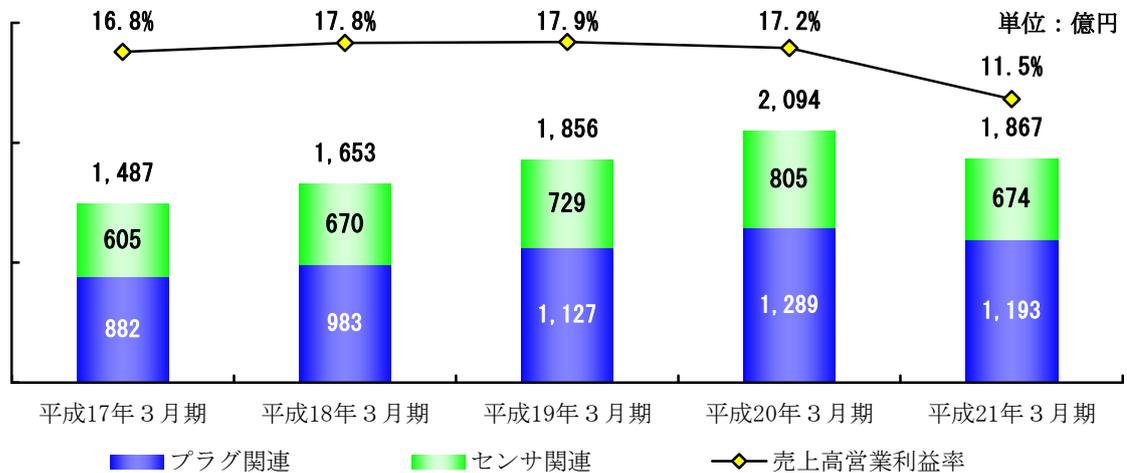
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,921億21百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業損失52億22百万円(前連結会計年度 営業利益350億39百万円)、経常損失75億28百万円(前連結会計年度 経常利益349億38百万円)となりました。当期純損失は、減損会計、税効果会計の影響から716億69百万円(前連結会計年度 当期純利益221億44百万円)となりました。



## 〈自動車関連事業〉

第 1 四半期より景気減速感が見られた新車組付用市場は、昨年 9 月以降の世界的な金融恐慌により、米国を中心に自動車危機に陥り、新車販売の低迷、各自動車メーカーの大幅な減産の影響を受け、急激に受注減少となりました。また、補修用市場においても自動車先進国を中心に堅調な出荷を維持してきましたが、自動車業界の景気低迷により陰りが見え始めました。

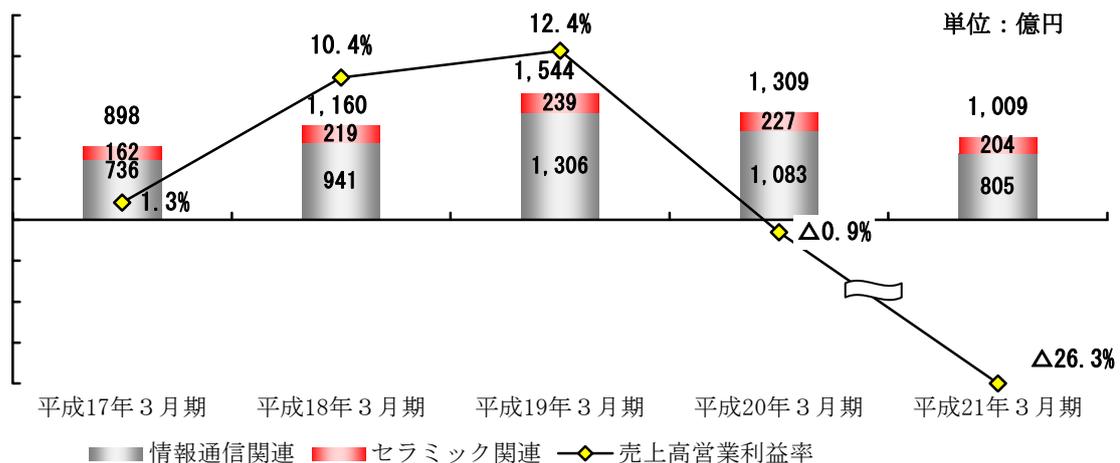
この結果、当事業の売上高は 1,866 億 84 百万円(前連結会計年度比 10.8%減)、営業利益は 215 億 35 百万円(前連結会計年度比 40.4%減)となりました。



## 〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業における主力製品であるMPU用有機ICパッケージの販売は、低価格モバイルパソコンの拡大により販売価格が下落し、パソコンの消費需要の低迷と世界規模のパソコンのサプライチェーンにおける在庫削減の影響により、大幅な受注減少となりました。また、収益面では為替相場における急激な円高や、前期より稼働を開始した新工場における初期投資、及び主に前半に発生した多大な品質コスト等により大幅な損失計上となりました。産業用セラミック関連製品においても、世界的な設備投資の抑制や減産の影響で厳しい結果となっています。

この結果、当事業の売上高は 1,009 億 40 百万円(前連結会計年度比 22.9%減)、営業損失は 265 億 64 百万円(前連結会計年度 営業損失 11 億 60 百万円)となりました。



## 〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高は 45 億 97 百万円(前連結会計年度比 14.1%減)、営業損失は 1 億 92 百万円(前連結会計年度 営業利益 89 百万円)となりました。

**(次期の見通し)**

当連結会計年度の業績は、昨年後半以降深刻となった世界経済不況という外的要因による影響も大きいものの、めまぐるしく変わっていく事業環境への対応が常に後手に回ったことにあると分析しています。今後の経済状況を見渡しても、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。このような厳しい状況に対応するためにも、改めて状況分析の強化、情勢の変化に応じた的確且つ迅速な対応を図っていく必要があることを認識しています。無論、当社が標榜しています『一步先行くモノづくり』を基本姿勢とし、『総員参加』で品質の向上、絶え間ないコストダウンの推進、生産及び調達の世界最適化等を地道に実践していかねばなりません。

次期の業績につきましては、為替レートを 1 US\$=95 円、1 Euro=125 円を前提に、売上高 2,240 億円(当連結会計年度比 23.3%減)、営業利益は 25 億円(当連結会計年度 営業損失 52 億 22 百万円)、経常利益は 20 億円(当連結会計年度 経常損失 75 億 28 百万円)、当期純損失は 10 億円(当連結会計年度 当期純損失 716 億 69 百万円)と見込んでいます。

自動車関連事業分野においては、需要の回復までは時間がかかると予想され、売上高 1,560 億円(当連結会計年度比 16.4%減)、営業利益 125 億円(当連結会計年度比 42.0%減)となる見込みです。

情報通信・セラミック関連事業分野においては、コストダウン・歩留向上といった基本的な取組みの推進及び、抜本的な事業体制の再構築を行う所存ではありますが、次期も引き続き円高をはじめとした厳しい事業環境であることから、売上高 645 億円(当連結会計年度比 36.1%減)、営業損失 100 億円(当連結会計年度 営業損失 265 億 64 百万円)と予想しています。

**【セグメント別 平成 21 年 3 月期実績及び平成 22 年 3 月期業績予想】**

	平成 21 年 3 月期 実績		平成 22 年 3 月期 予想			
	売上高	営業利益	売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
<b>自動車関連事業</b>	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
(プラグ関連品)	186,684	21,535	156,000	△16.4	12,500	△42.0
(センサ関連品)	119,264		97,942			
	67,420		58,058			
<b>情報通信・セラミック関連事業</b>	100,940	△26,564	64,500	△36.1	△10,000	—
(情報通信関連品)	80,532		49,763			
(セラミック関連品)	20,408		14,737			
<b>その他の事業</b>	4,597	△192	3,578	△22.2	0	—
消去	(101)	—	(78)		—	
<b>合 計</b>	<b>292,121</b>	<b>△5,222</b>	<b>224,000</b>	<b>△23.3</b>	<b>2,500</b>	<b>—</b>

**【設備投資額及び減価償却費の平成 21 年 3 月期実績及び平成 22 年 3 月期予想】**

	平成 21 年 3 月期 実績	平成 22 年 3 月期 予想	増減額
<b>設備投資額</b>	百万円	百万円	百万円
(自動車関連事業)	24,173	11,300	△12,873
(情報通信・セラミック関連事業)	16,154	8,789	△7,365
(その他の事業)	7,884	2,511	△5,373
	133	0	△133
<b>減価償却費</b>	31,767	18,900	△12,867
(自動車関連事業)	15,771	14,261	△1,510
(情報通信・セラミック関連事業)	15,965	4,630	△11,335
(その他の事業)	30	9	△21

**(2) 財政状態に関する分析**

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,728	36,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	△27,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△10,461
現金及び現金同等物の期末残高	31,702	27,593

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、275 億 93 百万円と前連結会計年度から 41 億 9 百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度比 778 億 63 百万円減少したものの、減損損失や減価償却費の影響が大きく、また売上債権や棚卸資産が減少したこともあり、当該活動による収入は、前連結会計年度と同程度の 366 億 3 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から 166 億 66 百万円減少の 271 億 53 百万円の支出となりました。前連結会計年度は主に生産能力増強を目的とした大型の投資を実施しています。

財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度 29 億 29 百万円に対し、75 億 31 百万円増加の 104 億 61 百万円となりました。当連結会計年度においては、社債の償還による支出が 134 億 33 百万円ありました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	67.1	69.4	69.4	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	157.8	117.5	68.5	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.1	0.9	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.8	40.1	69.5	62.5

(注 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注 4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応じていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当を 13.5 円、期末配当は無配とし、年間 13.5 円としました。また、平成 22 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、普通配当金として年間 11.0 円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

### (事業の内容)

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社 37 社、関連会社 7 社で構成され、自動車関連製品、情報通信・セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

#### 〈自動車関連事業〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社 7 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 10 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 10 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

#### 〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業は、I C パッケージをはじめとした半導体部品、電子部品、機械工具、セラミック応用製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)飯島セラミック・(株)中津川セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社 6 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック(株)・ポーランド NTK(有)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

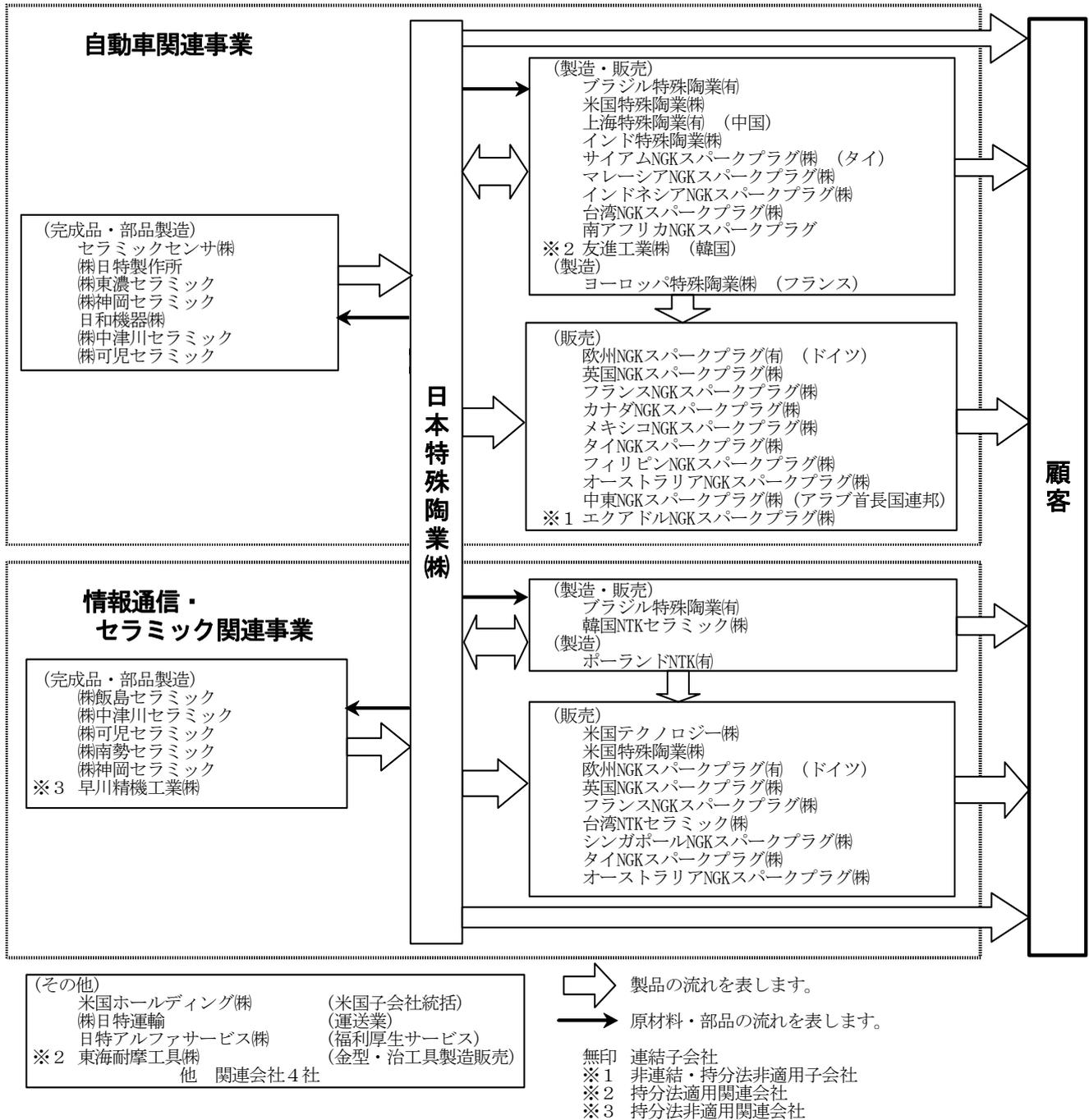
一方、米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社 9 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

#### 〈その他の事業〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略について

当社は平成 18 年 11 月に創立 70 周年を迎えたのを機に、「世界の人々から愛され、親しまれる企業へ」をキャッチフレーズに、当社グループの強みを更に強固にするべく選択と集中を進め、全ての事業領域において「収」「益」共に偏りが無い事業基盤を構築することを念頭に、平成 21 年 3 月期迄の 3 ヶ年を活動期間とする第 4 次中期経営計画を策定し、運営に取り組んでまいりました。

本来であれば、この第 4 次中期経営計画を総括し、次なる中期目標を設定するところではありますが、昨年度からの景気後退により計画未達、次期計画についても、激変する市場環境で不透明さがつきまっています。

そのため、次期につきましては 3 ヶ年という中期計画は立てずに単年度の収支改善に全力で取り組んでまいります。「厳しい時にこそ力を蓄える時だ」という信念のもと、揺らいでいる足元をいまはしっかり固めることに全力を尽くし、次のチャンスにいつでもジャンプできるよう備えてまいります。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、当期の結果を踏まえ、対処すべき課題として以下を設定しています。

##### ① 経営意思決定の迅速化

当社グループを取り巻く事業環境の変化は、従来と比べものにならないほど変化のスピードがあがっており、経営意思決定の更なるスピードアップを図る必要があります。既存の枠にとらわれない機動的な組織体制を構築していき、市場動向、情勢の変化に応じた的確且つ迅速な対応を図ってまいります。

##### ② コスト競争力の強化

コスト競争力の強化は、ものづくりの基本であり、絶えず追求していかねばなりません。当社グループは『一步先行くモノづくり』を基本姿勢とし、品質向上、絶え間ないコストダウンの推進、生産及び調達の世界最適化等を地道に実践してまいります。

##### ③ 事業ポートフォリオの最適化

屋台骨である自動車関連事業においては、顧客との情報交換を密にし、要求を先取りして迅速且つ的確に対応するための基盤を整備し、確実な収益をあげていくこと、また、今後移行が加速していくであろう電気自動車をはじめとする環境面を考えた次世代の自動車製品開発に力を入れていくことが重要な課題です。一方、I C パッケージビジネスを中核としている情報通信・セラミック関連事業においては、抜本的な見直しに着手し、収益を上げる事業に再構築する必要があります。これらの課題に対し限られた経営資源での最大限の効果が期待でき且つ企業価値が最も向上する形へ事業ポートフォリオを最適化してまいります。

##### ④ 人材の育成及び価値観の共有化

企業の核となるのは人であり、人材の育成が最大・最重要の課題であることは不変のものです。当社グループが培った技能を次の世代へ伝承すると共に、経営環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成し、また価値観・ビジョン・行動基準の共有化を推し進めることで『総員参加』の体制を整えます。

##### ⑤ CSR への取組み

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むとともに、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を実践してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,363	18,387
受取手形及び売掛金	56,131	35,493
有価証券	23,558	15,593
たな卸資産	※1 76,453	※1 52,689
繰延税金資産	11,347	1,203
その他	9,136	5,496
貸倒引当金	△488	△139
流動資産合計	199,503	128,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,461	55,407
機械装置及び運搬具(純額)	58,074	34,991
土地	18,717	15,819
建設仮勘定	5,362	1,668
その他(純額)	2,581	2,052
有形固定資産合計	※2 150,197	※2 109,939
無形固定資産		
のれん	9,236	337
ソフトウェア	2,516	4,187
その他	—	68
無形固定資産合計	11,752	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 46,395	※3 30,307
繰延税金資産	1,462	942
その他	2,936	1,591
貸倒引当金	△97	△102
投資その他の資産合計	50,697	32,739
固定資産合計	212,647	147,271
資産合計	412,150	275,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,482	9,186
短期借入金	4,399	13,611
リース債務	—	131
未払法人税等	3,865	747
繰延税金負債	191	216
その他	30,924	18,089
流動負債合計	70,864	41,982
固定負債		
社債	36,099	22,666
長期借入金	200	—
リース債務	—	859
退職給付引当金	14,307	16,243
役員退職慰労引当金	789	—
負ののれん	31	10
繰延税金負債	439	8,526
その他	1,120	1,322
固定負債合計	52,987	49,628
負債合計	123,851	91,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,174	55,164
利益剰余金	182,946	105,673
自己株式	△14,960	△14,979
株主資本合計	271,029	193,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,896	8,056
為替換算調整勘定	△857	△19,165
評価・換算差額等合計	15,039	△11,109
少数株主持分	2,230	1,766
純資産合計	288,299	184,384
負債純資産合計	412,150	275,995

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高		345,584		292,121
売上原価	※1	262,243	※1	251,832
売上総利益		83,340		40,289
販売費及び一般管理費				
販売費		28,533		26,437
一般管理費		19,767		19,074
販売費及び一般管理費合計	※2	48,301	※2	45,511
営業利益又は営業損失(△)		35,039		△5,222
営業外収益				
受取利息		1,843		1,491
受取配当金		864		872
負ののれん償却額		21		21
持分法による投資利益		351		—
その他		2,022		1,169
営業外収益合計		5,102		3,554
営業外費用				
支払利息		610		584
持分法による投資損失		—		515
為替差損		2,391		4,046
その他		2,201		714
営業外費用合計		5,203		5,861
経常利益又は経常損失(△)		34,938		△7,528
特別利益				
固定資産売却益		24		45
投資有価証券売却益		13		10
特別利益合計		37		56
特別損失				
固定資産処分損		418		297
減損損失		—	※3	26,657
のれん償却額		—	※4	7,791
投資有価証券売却損		5		—
投資有価証券評価損		—		1,093
特別損失合計		424		35,839
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		34,551		△43,311
法人税、住民税及び事業税		13,443		4,148
法人税等調整額		△1,497		23,801
法人税等合計		11,946		27,949
少数株主利益		461		407
当期純利益又は当期純損失(△)		22,144		△71,669

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
前期末残高	55,170	55,174
当期変動額		
自己株式の処分	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	55,174	55,164
利益剰余金		
前期末残高	166,642	182,946
実務対応報告第 18 号の適用による影響額	—	279
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,144	△71,669
連結範囲の変動	2	—
当期変動額合計	16,304	△77,552
当期末残高	182,946	105,673
自己株式		
前期末残高	△10,052	△14,960
当期変動額		
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	7	43
当期変動額合計	△4,907	△19
当期末残高	△14,960	△14,979
株主資本合計		
前期末残高	259,629	271,029
実務対応報告第 18 号の適用による影響額	—	279
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,144	△71,669
連結範囲の変動	2	—
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
当期変動額合計	11,400	△77,582
当期末残高	271,029	193,727

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,837	15,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,941	△7,840
当期変動額合計	△10,941	△7,840
当期末残高	15,896	8,056
為替換算調整勘定		
前期末残高	703	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,561	△18,308
当期変動額合計	△1,561	△18,308
当期末残高	△857	△19,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,541	15,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,502	△26,148
当期変動額合計	△12,502	△26,148
当期末残高	15,039	△11,109
少数株主持分		
前期末残高	1,805	2,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△463
当期変動額合計	424	△463
当期末残高	2,230	1,766
株主資本合計		
前期末残高	288,976	288,299
実務対応報告第 18 号の適用による影響額	—	279
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
当期純利益又は当期純損失(△)	22,144	△71,669
連結範囲の変動	2	—
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,077	△26,611
当期変動額合計	△677	△104,194
当期末残高	288,299	184,384

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	34,551	△43,311
減価償却費	25,474	31,767
減損損失	—	26,657
のれん償却額	661	8,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	1,973
受取利息及び受取配当金	△2,707	△2,363
持分法による投資損益 (△は益)	△351	515
支払利息	610	584
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△10
固定資産処分損益 (△は益)	394	251
売上債権の増減額 (△は増加)	4,249	15,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,051	13,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,964	△10,497
その他	197	△1,796
小計	56,098	42,714
利息及び配当金の受取額	2,789	2,029
利息の支払額	△542	△585
法人税等の支払額	△20,617	△7,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,728	36,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,280	△1,579
有価証券の純増減額 (△は増加)	21,098	7,193
有形固定資産の取得による支出	△51,185	△30,077
有形固定資産の売却による収入	235	295
無形固定資産の取得による支出	△1,398	△2,518
投資有価証券の取得による支出	△4,008	△1,008
投資有価証券の売却による収入	57	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,878	—
その他	△21	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	△27,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,005	9,529
長期借入金の返済による支出	△5	△300
社債の発行による収入	19,893	—
社債の償還による支出	—	△13,433
自己株式の取得による支出	△4,914	△62
自己株式の売却による収入	10	32
配当金の支払額	△5,828	△5,876
その他	△80	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△10,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△629	△3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,651	△4,109
現金及び現金同等物の期首残高	41,257	31,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,702	※1 27,593

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項ありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 36 社
- ・ 海外 25 社・・・ 米国特殊陶業(株)  
米国テクノロジー(株)  
英国 NGK スパークプラグ(株)  
欧州 NGK スパークプラグ(有)  
ヨーロッパ特殊陶業(株)  
ブラジル特殊陶業(有)  
オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
  - ・ 国内 11 社・・・ セラミックセンサ(株)  
(株)日特製作所  
(株)神岡セラミック  
(株)飯島セラミック  
(株)中津川セラミック 他
- (2) 非連結子会社 1 社
- ・ 海外 1 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)

同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2 社
- ・ 海外 1 社・・・ 友進工業(株)
  - ・ 国内 1 社・・・ 東海耐摩工具(株)
- (2) 持分法非適用会社 6 社
- ・ 海外 5 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
  - ・ 国内 1 社・・・ 早川精機工業(株)

持分法非適用会社 6 社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は海外子会社 25 社であり、決算日は全て 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ デリバティブ 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

建物附属設備を除く建物 定額法

その他の有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社

主として定額法

## ② 無形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を除く資産

社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5 年または 10 年）で均等償却しています。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等

### (会計処理の変更)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

2. 従来、当社及び国内の連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)を適用し、平成 20 年 4 月 1 日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しており、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

### (追加情報)

従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高 612 百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 44,613 百万円 仕掛品 23,185 百万円 原材料及び貯蔵品 8,654 百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976 百万円 仕掛品 17,515 百万円 原材料及び貯蔵品 8,197 百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 251,905 百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 271,336 百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 3,760 百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 132 百万円 (受取手形割引高) 受取手形割引高 372 百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,022 百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112 百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																	
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は 3,368 百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,221 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">16,337</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,293</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,972</td></tr> </table>	減価償却費	1,221 百万円	貸倒引当金繰入額	207	退職給付費用	758	役員退職慰労引当金繰入額	234	役員報酬及び従業員給与手当	16,337	荷造運送費	5,111	販売手数料	1,566	広告宣伝費	4,293	研究開発費	2,972	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は 2,913 百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,291 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">16,208</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,876</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っていません。当連結会計年度において、減損処理を行った資産グループの主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">I Cパッケージ製造装置</td> <td rowspan="3">愛知県小牧市 三重県伊勢市 長野県上伊那郡飯島町</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,260 百万円</td> <td rowspan="4">注 2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他(注 1)</td> <td style="text-align: right;">13,515 百万円 2,406 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県中津川市 岐阜県可児市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td rowspan="2">愛知県小牧市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,400 百万円</td> <td rowspan="3">注 3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,339 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,740 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県可児市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,517 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 土地、建設仮勘定、その他有形固定資産、ソフトウェア、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(2008年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>2 当該資産は、情報通信・セラミック関連事業において I C パッケージ部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>3 世界的な景気低迷による需要落込みにより利用見込みがたなくなった資産を遊休資産に区分し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物、構築物及び土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値にて測定しています。正味売却価額は、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しており、使用価値は零と見積もっていません。</p> <p>※4 当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)」に従ってのれんを償却したものです。</p>	減価償却費	1,291 百万円	貸倒引当金繰入額	16	退職給付費用	909	役員退職慰労引当金繰入額	76	役員報酬及び従業員給与手当	16,208	荷造運送費	4,580	広告宣伝費	4,054	研究開発費	2,876	用途	場所	種類	金額	経緯	I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市 三重県伊勢市 長野県上伊那郡飯島町	建物及び構築物	1,260 百万円	注 2	機械装置及び運搬具 その他(注 1)	13,515 百万円 2,406 百万円	計	17,182 百万円	岐阜県中津川市 岐阜県可児市			遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400 百万円	注 3	土地	3,339 百万円	計	7,740 百万円		岐阜県可児市	土地	1,517 百万円	
減価償却費	1,221 百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	207																																																																	
退職給付費用	758																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	234																																																																	
役員報酬及び従業員給与手当	16,337																																																																	
荷造運送費	5,111																																																																	
販売手数料	1,566																																																																	
広告宣伝費	4,293																																																																	
研究開発費	2,972																																																																	
減価償却費	1,291 百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	16																																																																	
退職給付費用	909																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																	
役員報酬及び従業員給与手当	16,208																																																																	
荷造運送費	4,580																																																																	
広告宣伝費	4,054																																																																	
研究開発費	2,876																																																																	
用途	場所	種類	金額	経緯																																																														
I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市 三重県伊勢市 長野県上伊那郡飯島町	建物及び構築物	1,260 百万円	注 2																																																														
		機械装置及び運搬具 その他(注 1)	13,515 百万円 2,406 百万円																																																															
		計	17,182 百万円																																																															
	岐阜県中津川市 岐阜県可児市																																																																	
遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400 百万円	注 3																																																														
		土地	3,339 百万円																																																															
	計	7,740 百万円																																																																
	岐阜県可児市	土地	1,517 百万円																																																															

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	9,071,938	2,558,016	5,909	11,624,045

(注) 1. 自己株式数の増加 2,558,016 株は、平成 19 年 10 月 30 日取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 2,500,000 株及び単元未満株式の買取による増加 58,016 株です。

2. 自己株式数の減少 5,909 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	2,866	13.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 8 日
平成 19 年 10 月 30 日 取 締 役 会	普通株式	2,975	13.50	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 30 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 9 日

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	11,624,045	60,695	33,627	11,651,113

(注) 1. 自己株式数の増加 60,695 株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 自己株式数の減少 33,627 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	2,941	13.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 9 日
平成 20 年 10 月 30 日 取 締 役 会	普通株式	2,941	13.50	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 28 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,363百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円債等</td> <td style="text-align: right;">△6,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,702</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に行った株式の取得により新たにセラミックセンサ株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額は次のとおりです。</p> <p>(取得に伴う増加額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table> <p>(取得に係る支出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得子会社の流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,577百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,839</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式(持分法評価額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,134</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> </table> <p>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(△) △10,878百万円</p>	現金及び預金勘定	23,363百万円	有価証券勘定	23,558	計	46,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,556	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△1,000	ユーロ円債等	△6,663	現金及び現金同等物の期末残高	31,702	取得子会社の現金及び現金同等物	421百万円	取得子会社の流動資産	6,577百万円	固定資産	2,762	流動負債	△4,839	固定負債	△233	のれん	9,165	関係会社株式(持分法評価額)	△2,134	子会社株式の取得価額	11,300	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,387百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,981</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,055</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,593</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,387百万円	有価証券勘定	15,593	計	33,981	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,055	現金同等物以外の有価証券	△332	現金及び現金同等物の期末残高	27,593
現金及び預金勘定	23,363百万円																																										
有価証券勘定	23,558																																										
計	46,922																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,556																																										
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△1,000																																										
ユーロ円債等	△6,663																																										
現金及び現金同等物の期末残高	31,702																																										
取得子会社の現金及び現金同等物	421百万円																																										
取得子会社の流動資産	6,577百万円																																										
固定資産	2,762																																										
流動負債	△4,839																																										
固定負債	△233																																										
のれん	9,165																																										
関係会社株式(持分法評価額)	△2,134																																										
子会社株式の取得価額	11,300																																										
現金及び預金勘定	18,387百万円																																										
有価証券勘定	15,593																																										
計	33,981																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,055																																										
現金同等物以外の有価証券	△332																																										
現金及び現金同等物の期末残高	27,593																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 ま た は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	209,393	130,946	5,244	345,584	—	345,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	109	109	(109)	—
計	209,393	130,946	5,353	345,693	(109)	345,584
営業費用	173,283	132,106	5,263	310,654	(109)	310,544
営業利益又は営業損失(△)	36,110	△1,160	89	35,039	—	35,039
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	264,699	146,107	1,344	412,150	—	412,150
減価償却費	13,036	12,421	15	25,474	—	25,474
資本的支出	24,840	38,267	123	63,231	—	63,231

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 ま た は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	186,684	100,940	4,495	292,121	—	292,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	101	101	(101)	—
計	186,684	100,940	4,597	292,223	(101)	292,121
営業費用	165,149	127,505	4,790	297,445	(101)	297,344
営業利益又は営業損失(△)	21,535	△26,564	△192	△5,222	—	△5,222
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	199,867	74,680	1,446	275,995	—	275,995
減価償却費	15,771	15,965	30	31,767	—	31,767
減損損失	1,101	25,556	—	26,657	—	26,657
資本的支出	16,154	7,884	133	24,173	—	24,173

(注) 1. 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によります。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	<p>(プラグ及びプラグ関連品)</p> <p>自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、 クイックグローシステム、クイックヒートシステム、 プラグキャップ、パワーケーブル 等</p> <p>(自動車用センサ)</p> <p>ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、 エアクオリティセンサ、尿素水SCRシステム水位センサ 等</p> <p>(その他自動車部品)</p> <p>ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等</p>
情報通信・ セラミック関連事業	<p>(ICパッケージ及び回路基板)</p> <p>セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等</p> <p>(電子デバイス)</p> <p>誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等</p> <p>(産業用セラミック他)</p> <p>セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・ 微粒子超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具</p> <p>電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・ 半導体製造装置用部品等 産業用セラミック</p> <p>オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ ガス着火用スパークユニット等 生活環境関連セラミック製品</p> <p>人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品</p>
その他の事業	運送業、材料売上等

3. 減価償却費  
減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,200	85,267	67,559	43,557	345,584	—	345,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,845	983	864	1,584	149,277	(149,277)	—
計	295,045	86,250	68,424	45,141	494,862	(149,277)	345,584
営業費用	273,483	83,949	64,626	39,342	461,402	(150,857)	310,544
営業利益	21,562	2,301	3,797	5,798	33,459	1,579	35,039
II 資 産	335,862	32,794	33,712	41,140	443,509	(31,358)	412,150

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,770	61,924	61,439	44,986	292,121	—	292,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110,934	864	742	1,421	113,962	(113,962)	—
計	234,704	62,789	62,182	46,408	406,084	(113,962)	292,121
営業費用	256,215	61,777	58,822	40,673	417,489	(120,145)	297,344
営業利益又は営業損失(△)	△21,511	1,011	3,359	5,734	△11,404	6,182	△5,222
II 資 産	219,274	24,643	27,588	32,200	303,706	(27,711)	275,995

(注) 1. 国または地域の区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によります。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン  
ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I 海外売上高(百万円)	138,792	68,185	39,537	35,054	281,569
II 連結売上高(百万円)					345,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.2	19.7	11.4	10.2	81.5

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I 海外売上高(百万円)	107,406	61,881	32,639	31,379	233,306
II 連結売上高(百万円)					292,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	21.2	11.2	10.7	79.9

(注) 1. 国または地域の区分の方法  
地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

ア ジ ア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未実現利益	3,766 百万円	繰越欠損金	11,158 百万円
減価償却費	5,459	減損損失	11,007
退職給付引当金	6,039	退職給付引当金	6,848
未払費用	4,466	減価償却費	4,118
たな卸資産	2,821	未払費用	3,599
未払事業税	342	たな卸資産	2,947
その他	1,660	未実現利益	349
繰延税金資産 小計	24,555	その他	777
評価性引当額	△392	繰延税金資産 小計	40,807
繰延税金資産 合計	24,163	評価性引当額	△38,382
(繰延税金負債)		繰延税金資産 合計	2,425
有価証券評価差額	△10,865 百万円	(繰延税金負債)	
減価償却費	△518	有価証券評価差額	△5,514 百万円
その他	△600	留保利益	△2,397
繰延税金負債 小計	△11,983	減価償却費	△578
		その他	△531
繰延税金資産の純額	12,179 百万円	繰延税金負債 小計	△9,022
		繰延税金負債の純額	△6,596 百万円
なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。		なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。	
流動資産－繰延税金資産	11,347 百万円	流動資産－繰延税金資産	1,203 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,462	固定資産－繰延税金資産	942
流動負債－繰延税金負債	△191	流動負債－繰延税金負債	△216
固定負債－繰延税金負債	△439	固定負債－繰延税金負債	△8,526
繰延税金資産の純額	12,179	繰延税金負債の純額	△6,596

**(デリバティブ取引関係)**

## 1. 取引の状況に関する事項

当社グループは外貨建営業債権に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しています。

当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

当社グループは為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクを避ける目的で金利スワップを利用していますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

デリバティブ取引についての基本方針は代表取締役及び財務を担当する取締役をはじめとした主要な取締役が参画する経営会議体（資金会議）で決定され、取引権限を定めた社内管理規程に基づいて取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は資金会議において定期的に報告されています。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## ① 通貨関連

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 20 年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 末 (平成 21 年 3 月 31 日)				
		契約額等(百万円)		時 価	評価損益	契約額等(百万円)		時 価	評価損益
		うち1年超	(百万円)	(百万円)	(百万円)	うち1年超	(百万円)	(百万円)	
市場取引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売建	14,203	—	13,596	606	10,547	—	10,969	△422
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション取引								
	売建 コール	626	—	9	△1	2,241	—	102	△60
買建 プット	315	—	4	△4	1,337	—	32	△7	
合 計	—	—	—	601	—	—	—	△490	

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

## ② 金利関連

金利スワップの特例処理を採用しているため、記載対象から除いています。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,312.72円	1株当たり純資産額	838.11円
1株当たり当期純利益	100.93円	1株当たり当期純損失(△)	△328.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		<p>なお、当連結会計年度における潜在株式調整後の1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載していません。</p> (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
純資産の部の合計額	288,299百万円	純資産の部の合計額	184,384百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	2,230百万円 (2,230百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,766百万円 (1,766百万円)
普通株式に係る純資産額	286,068百万円	普通株式に係る純資産額	182,618百万円
1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,920千株	1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数	217,893千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失(△)	
当期純利益	22,144百万円	当期純損失(△)	△71,669百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	22,144百万円	普通株式に係る当期純損失(△)	△71,669百万円
期中平均株式数	219,398千株	期中平均株式数	217,904千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	—		
普通株式増加数 (うち、新株予約権)	11,759百万円 (11,759千株)		

**(重要な後発事象)**

該当事項ありません。

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成 21 年 6 月 26 日に提出予定です。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164	263
受取手形	589	548
売掛金	62,737	37,779
有価証券	23,124	15,304
製品	17,521	11,245
原材料	1,379	1,454
仕掛品	15,749	11,821
貯蔵品	549	396
前払費用	173	185
未収入金	14,050	3,873
繰延税金資産	6,360	—
その他	1,401	1,400
貸倒引当金	△8	△767
流動資産合計	143,794	83,507
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	52,653	43,271
構築物(純額)	3,187	2,614
機械及び装置(純額)	49,265	27,990
車両運搬具(純額)	136	96
工具、器具及び備品(純額)	1,106	762
土地	15,799	13,124
建設仮勘定	4,378	860
有形固定資産合計	126,527	88,720
無形固定資産		
ソフトウェア	2,311	4,058
無形固定資産合計	2,311	4,058
投資その他の資産		
投資有価証券	42,145	27,895
関係会社株式	30,115	21,983
出資金	318	318
関係会社出資金	6,689	7,739
関係会社長期貸付金	615	564
その他	576	604
貸倒引当金	△86	△95
投資その他の資産合計	80,375	59,010
固定資産合計	209,213	151,789
資産合計	353,007	235,296

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,153	13,454
短期借入金	—	12,000
未払金	12,610	3,028
未払法人税等	2,400	286
未払費用	10,545	8,278
前受金	87	56
預り金	694	684
その他	—	806
流動負債合計	61,491	38,594
固定負債		
社債	36,099	22,666
退職給付引当金	11,815	12,453
役員退職慰労引当金	789	—
繰延税金負債	119	5,682
その他	—	1,028
固定負債合計	48,823	41,830
負債合計	110,315	80,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	349	339
資本剰余金合計	55,174	55,164
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金	68,090	68,090
特別償却準備金	664	403
繰越利益剰余金	64,302	△15,437
利益剰余金合計	138,895	58,893
自己株式	△14,960	△14,979
株主資本合計	226,978	146,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,714	7,923
評価・換算差額等合計	15,714	7,923
純資産合計	242,692	154,871
負債純資産合計	353,007	235,296

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	295,240	234,697
売上原価	248,254	231,233
売上総利益	46,985	3,463
販売費及び一般管理費	26,153	24,230
営業利益又は営業損失(△)	20,831	△20,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,469	2,807
その他	2,719	1,699
営業外収益合計	5,188	4,506
営業外費用		
支払利息	277	382
その他	4,287	3,827
営業外費用合計	4,565	4,210
経常利益又は経常損失(△)	21,455	△20,470
特別利益		
固定資産売却益	23	15
投資有価証券売却益	13	10
特別利益合計	36	25
特別損失		
固定資産処分損	346	287
減損損失	—	26,281
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	1,093
関係会社株式評価損	—	8,415
特別損失合計	351	36,078
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	21,140	△56,522
法人税、住民税及び事業税	7,962	355
法人税等調整額	△1,227	17,239
法人税等合計	6,734	17,595
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
前期末残高	346	349
当期変動額		
自己株式の処分	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	349	339
資本剰余金合計		
前期末残高	55,170	55,174
当期変動額		
自己株式の処分	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	55,174	55,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,090	68,090
当期末残高	68,090	68,090
特別償却準備金		
前期末残高	509	664
当期変動額		
特別償却準備金の積立	306	18
特別償却準備金の取崩	△151	△279
当期変動額合計	154	△261
当期末残高	664	403

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,894	64,302
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	△306	△18
特別償却準備金の取崩	151	279
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117
当期変動額合計	8,408	△79,740
当期末残高	64,302	△15,437
利益剰余金合計		
前期末残高	130,331	138,895
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117
当期変動額合計	8,563	△80,001
当期末残高	138,895	58,893
自己株式		
前期末残高	△10,052	△14,960
当期変動額		
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	7	43
当期変動額合計	△4,907	△19
当期末残高	△14,960	△14,979
株主資本合計		
前期末残高	223,318	226,978
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
当期変動額合計	3,659	△80,030
当期末残高	226,978	146,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,523	15,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,809	△7,790
当期変動額合計	△10,809	△7,790
当期末残高	15,714	7,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,523	15,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,809	△7,790
当期変動額合計	△10,809	△7,790
当期末残高	15,714	7,923
株主資本合計		
前期末残高	249,842	242,692
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,809	△7,790
当期変動額合計	△7,149	△87,821
当期末残高	242,692	154,871

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

#### (5) 重要な会計方針の変更等

##### (会計処理の変更)

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)を適用し、平成 20 年 4 月 1 日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しており、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

##### (追加情報)

従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高 612 百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。

## 6. 役員の変動(平成 21 年 6 月 26 日付)

### 1. 代表者の変動

代表取締役副社長	川 原 一 雄	(現 専務取締役)
代表取締役副社長	川 下 政 美	(現 専務取締役)

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

松 成 慶 一	(現 上海特殊陶業有限会社社長)
飯 見 均	(現 当社自動車関連事業本部 センサー事業部副事業部長兼第 2 技術部長)
小 磯 英 之	(現 米国特殊陶業株式会社副社長)
濱 田 隆 男	(現 ブラジル特殊陶業有限会社社長)

#### (2) 退任予定取締役

加 藤 直 幹	(現 代表取締役副社長)
小 原 道 郎	(現 専務取締役)
八 木 秀 明	(現 常務取締役)
岩 田 康 寛	(現 常務取締役)

#### (3) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役	加 川 純 一	(現 常務取締役)
常 務 取 締 役	伊 藤 恒 夫	(現 取締役)
常 務 取 締 役	山 田 哲 正	(現 取締役)
常 務 取 締 役	住 田 克 彦	(現 取締役)
常 務 取 締 役	二 村 精 二	(現 取締役)
常 務 取 締 役	大 島 崇 文	(現 取締役)

## 平成 21 年 3 月期 決算概要（連結）

### 1. 当期業績及び次期の見通

(単位 百万円、%)

	前期 (H20.3)	当期 (H21.3)	(増減額)	(増減率)	次期予想(H22.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	128,894	119,264	△9,630	△7.5%	97,942	△21,322	△17.9%
センサー	80,498	67,420	△13,078	△16.2%	58,058	△9,362	△13.9%
自動車関連	209,393	186,684	△22,708	△10.8%	156,000	△30,684	△16.4%
情報通信	108,267	80,532	△27,735	△25.6%	49,763	△30,769	△38.2%
セラミック	22,678	20,408	△2,269	△10.0%	14,737	△5,671	△27.8%
情報通信・セラミック	130,946	100,940	△30,005	△22.9%	64,500	△36,440	△36.1%
材料他	5,353	4,597	△755	△14.1%	3,578	△1,019	△22.2%
消去又は全社	△109	△101			△78		
<b>売上高</b>	<b>345,584</b>	<b>292,121</b>	<b>△53,462</b>	<b>△15.5%</b>	<b>224,000</b>	<b>△68,121</b>	<b>△23.3%</b>
自動車	36,110	21,535	△14,574	△40.4%	12,500	△9,035	△42.0%
情報通信・セラミック	△1,160	△26,564	△25,404	—	△10,000	16,564	—
その他	89	△192	△282	—	0	192	—
<b>営業利益</b>	<b>35,039</b>	<b>△5,222</b>	<b>△40,261</b>	<b>—</b>	<b>2,500</b>	<b>7,722</b>	<b>—</b>
<b>経常利益</b>	<b>34,938</b>	<b>△7,528</b>	<b>△42,467</b>	<b>—</b>	<b>2,000</b>	<b>9,528</b>	<b>—</b>
<b>当期純利益</b>	<b>22,144</b>	<b>△71,669</b>	<b>△93,813</b>	<b>—</b>	<b>△1,000</b>	<b>70,669</b>	<b>—</b>
<b>1株当たり情報(円)</b>							
当期純利益	100円93銭	△328円90銭			△4円59銭		
純資産	1,312円72銭	838円11銭			828円02銭		
配当金	27円00銭	13円50銭			11円00銭		
<b>各種指標(%)</b>							
売上高営業利益率	10.1%	△1.8%			1.1%		
ROE	7.7%	△30.6%			△0.5%		
配当性向	26.8%	—%			—%		
<b>為替レート(円)</b>							
US\$	114円	102円			95円		
EURO	162円	146円			125円		

#### イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、新車組付市場は、年度後半の自動車危機により、受注急減。補修用市場は堅調を維持するものの年度末には在庫調整局面へ移行するなど陰りが発生。
- 情報通信・セラミック関連事業においては、需給バランスの変化、円高に加え、品質コストの増加により厳しい結果。
- 当期純損失は、減損損失の認識、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果。

#### ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業においては、市況は依然として低迷すると予想
- 情報通信・セラミック関連事業においては、事業体制の再構築を行うものの厳しい事業環境から黒字回復までには至らない見込み

### 2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前期 (H20.3)	当期 (H21.3)	(増減額)	次期予想(H22.3)	(増減額)
自動車	24,840	16,154	△8,685	8,789	△7,365
情報通信・セラミック	38,267	7,884	△30,382	2,511	△5,373
その他	123	133	10	0	△133
<b>設備投資額</b>	<b>63,231</b>	<b>24,173</b>	<b>△39,057</b>	<b>11,300</b>	<b>△12,873</b>
自動車	13,036	15,771	2,734	14,261	△1,510
情報通信・セラミック	12,421	15,965	3,543	4,630	△11,335
その他	15	30	14	9	△21
<b>減価償却費</b>	<b>25,474</b>	<b>31,767</b>	<b>6,293</b>	<b>18,900</b>	<b>△12,867</b>

### 3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前期 (H20.3)	当期 (H21.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,728	36,603	△1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	△27,153	16,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△10,461	△7,531
期末現金及び現金同等物	31,702	27,593	△4,109

- 営業活動においては、大幅な減益となったものの、キャッシュアウトを伴わない損失によるところが大きく、また、たな卸資産・売掛債権が減少したことにより、前期並の収入となる。
- 投資活動における支出は166億66百万円減少。前連結会計年度は生産能力増強を目的とした大型投資を実施。
- 財務活動における支出は、主として社債の繰上償還(134億33百万円)。